

第8回 制度設計専門会合 事務局提出資料

～小売全面自由化後の状況～

平成28年6月17日（金）

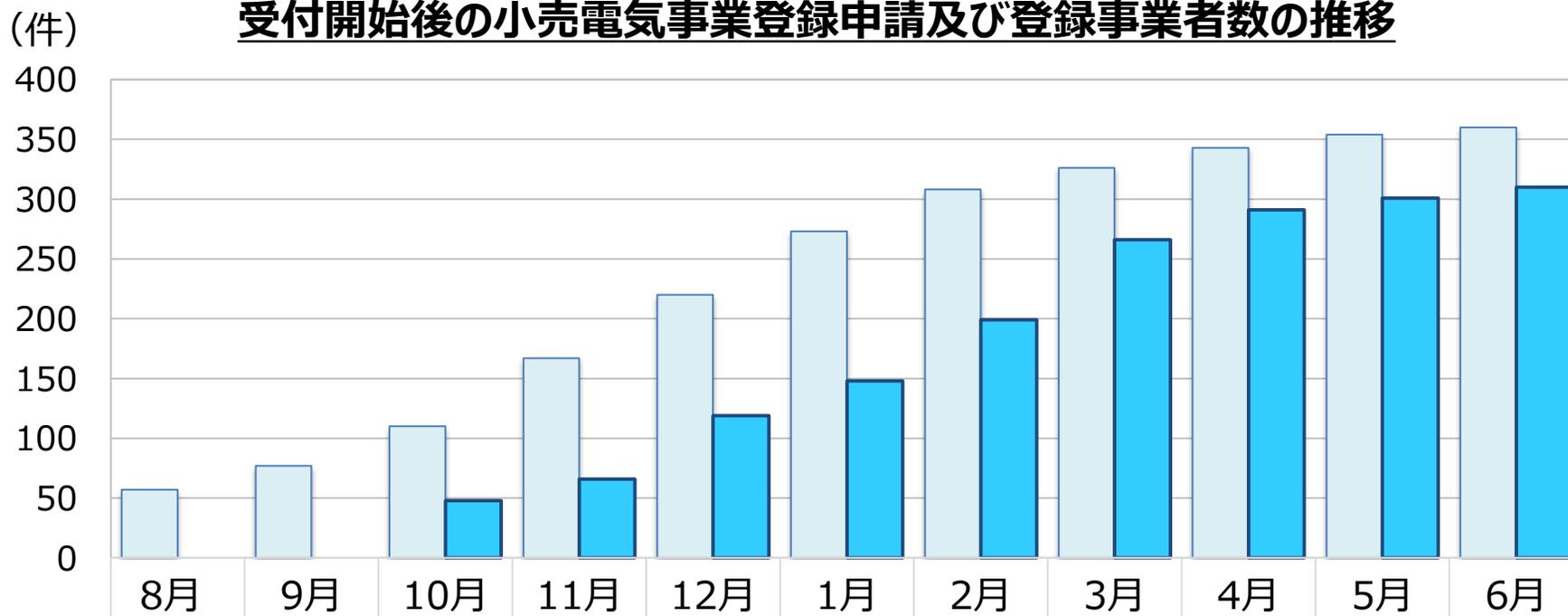


電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

小売電気事業者の登録数の伸び

- 昨年8月の事前登録申請の受付開始以降、登録数が伸びており、6月16日時点で310社が登録。
- 全面自由化前の駆け込み申請は一段落し、足元では伸びが一服。

受付開始後の小売電気事業登録申請及び登録事業者数の推移



申請件数	57	77	110	167	220	273	308	326	343	354	360
登録件数	0	0	48	66	119	148	199	266	291	301	310

(備考) ○上記件数について、4月までの件数は月末時点。6月は6月16日までの登録件数。

○登録件数とは、のべ登録件数から登録抹消件数(6月16日時点で5件)を差し引いた件数。また、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。

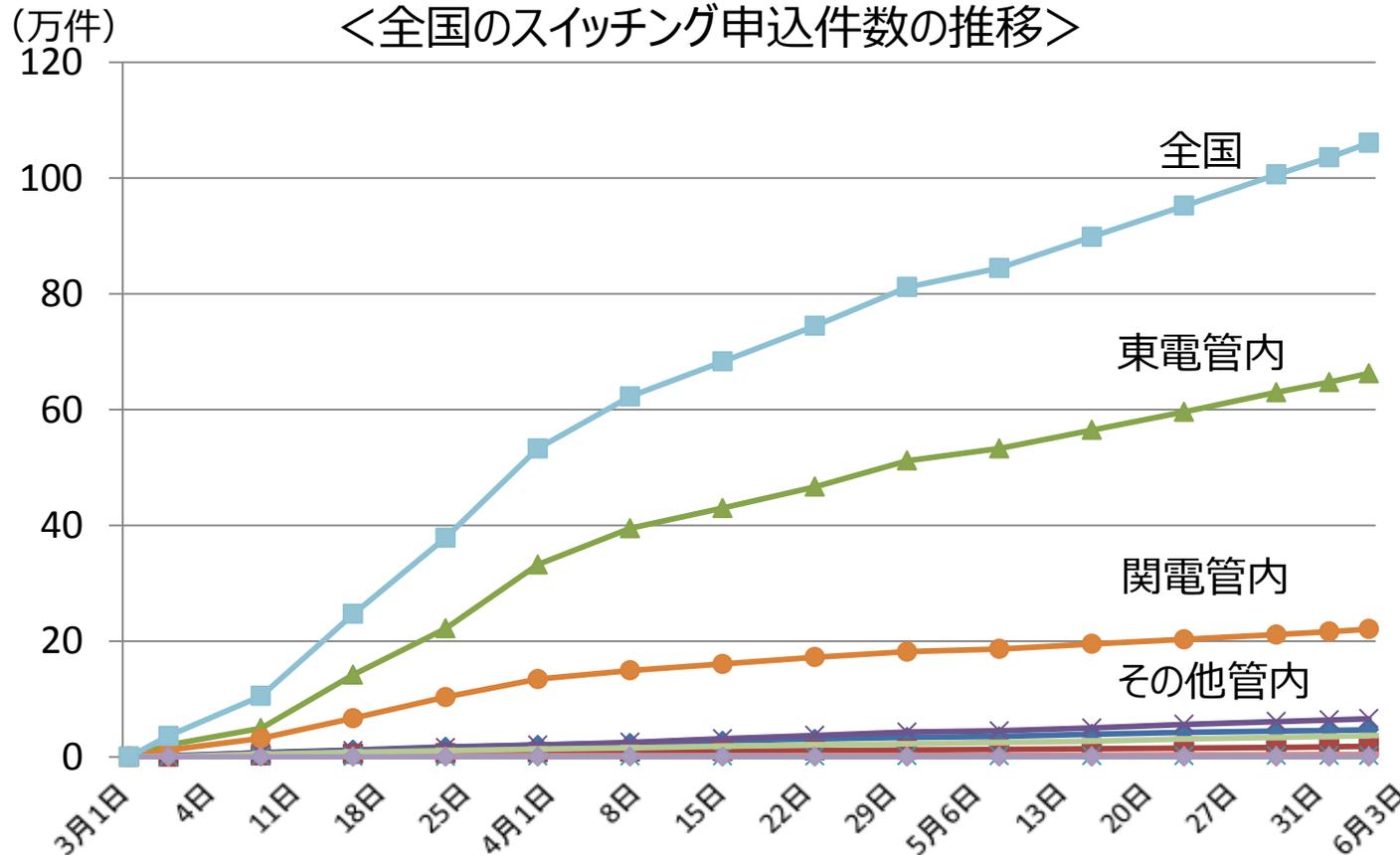
スイッチングの申込状況

- 広域機関によると、スイッチング支援システムを通じた6月3日時点での契約先の切替え（スイッチング）の申込件数(※)は約106万件となっている。

※ スwitchング支援システムを通じて「スイッチング開始申請」が行われた件数（自社内の契約切替え（規制→自由）を含まず、他社への契約先の切替えの件数に限る。）

- 他方、4月末時点での旧一般電気事業者の自社内の契約の切替え（規制→自由）の申込件数は合計約135万件であり（資源エネルギー庁調べ）、上記スイッチング件数と合わせた契約切替えの申込件数は合計約241万件となっている。

＜全国のスイッチング申込件数の推移＞



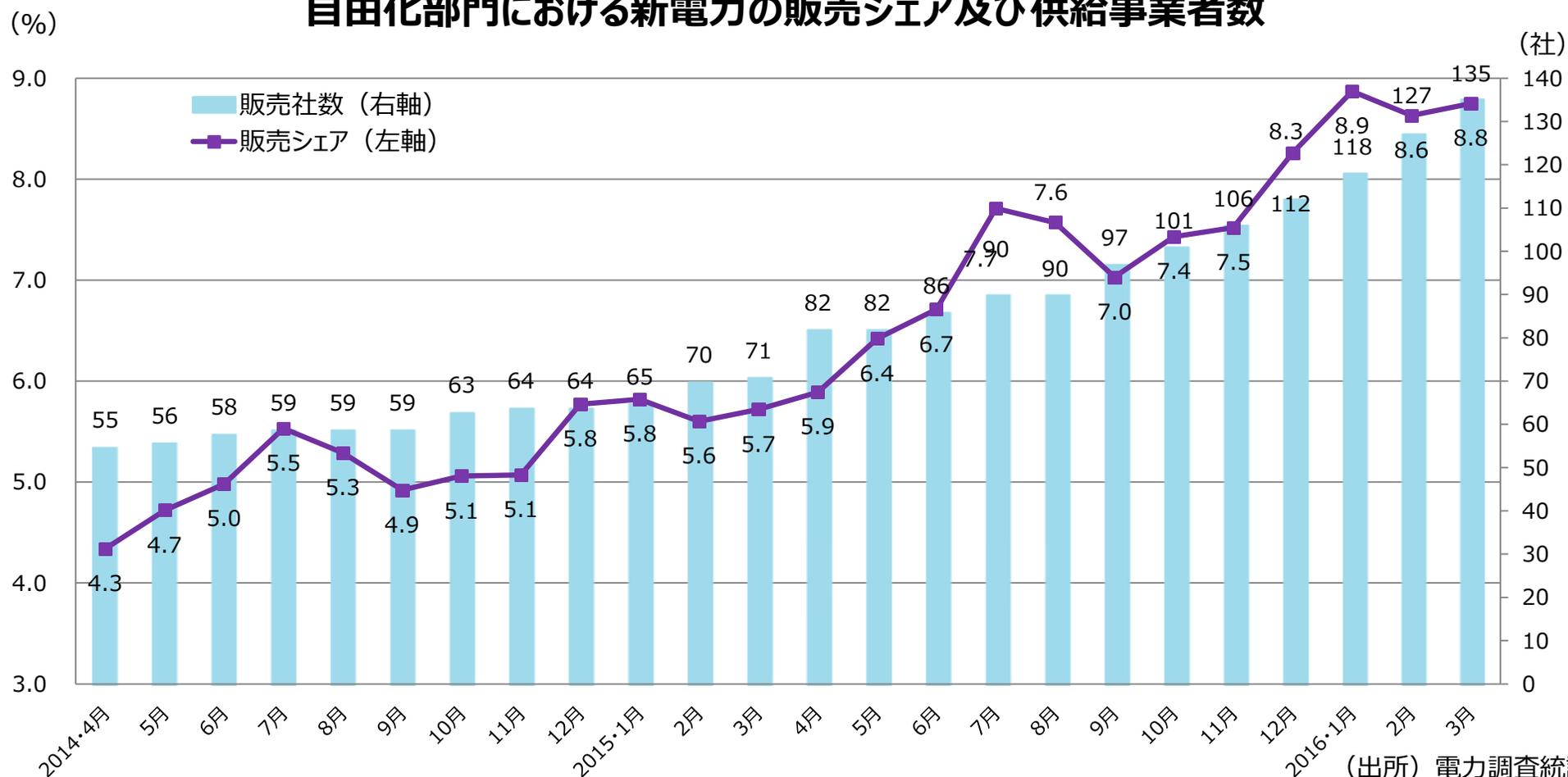
管内	申込件数 【単位：万件】	率(※) 【単位：%】
北海道	4.70	1.70
東北	1.83	0.33
東京	66.25	2.88
中部	6.61	0.87
北陸	0.23	0.19
関西	22.08	2.19
中国	0.26	0.07
四国	0.43	0.22
九州	3.67	0.59
沖縄	—	—
全国	106.07	1.70

※) 2015年度の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算

特別高圧・高圧部門における新電力の動向

- 2000年に小売が部分的に自由化されて以降、新電力のシェアは長らく3～4%程度で推移していたが、過去2年で大きく増加し、本年3月には約9%となっている。
- 供給実績のある事業者数も着実に増加しており、本年3月には135社となった（前年比約60社増）。

自由化部門における新電力の販売シェア及び供給事業者数



登録事業者一覧：全310社（1 / 3）

旧一般電気事業者（みなし小売電気事業者）（10社）

- ・北海道電力株式会社
- ・東北電力株式会社
- ・東京電力エナジーパートナー株式会社
- ・中部電力株式会社
- ・北陸電力株式会社
- ・関西電力株式会社
- ・中国電力株式会社
- ・四国電力株式会社
- ・九州電力株式会社
- ・沖縄電力株式会社

※旧一般電気事業者は、既に電気を供給するための許可を受けているため、制度上、小売全面自由化と同時に登録事業者とみなされた。

旧一般電気事業者の子会社（10社）

- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・ダイヤモンドパワー株式会社
- ・株式会社エネルギー・ソリューション・ア
ンド・サービス
- ・テプコカスタマーサービス株式会社
- ・株式会社シナジアパワー
- ・株式会社関電エネルギーソリューション
- ・株式会社シーエナジー
- ・九電みらいエナジー株式会社
- ・株式会社Kenesisエネルギーサー
ビス
- ・株式会社ファミリーネット・ジャパン

現在の主要な新電力事業者（21社）

- ・株式会社F-Power
- ・イーレックス株式会社
（イーレックス・スパーク・マーケティング
株式会社）
- ・（イーレックス・スパーク・エリアマーケ
ティング株式会社）
- ・（イーレックス販売3号株式会社）
- ・リエスパワー株式会社
- ・株式会社イーセル
- ・株式会社エネット
- ・日本アルファ電力株式会社
- ・エネサーブ株式会社
- ・日本テクノ株式会社
- ・中央電力エナジー株式会社
- ・オリックス株式会社
- ・株式会社洸陽電機
- ・サミットエナジー株式会社
- ・王子伊藤忠エネクス電力株式会社
- ・新日鉄住金エンジニアリング株式会社
- ・丸紅新電力株式会社
- ・株式会社エックスパワー
- ・株式会社みらい電力
- ・株式会社エナリス・パワー・マーケ
ティング

通信・放送・鉄道関係（33社）

- ・エフビットコミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社東急パワーサプライ
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社中海テレビ放送
- ・ジェイコムグループ（26社）
- ・SBパワー株式会社
- ・株式会社U-NEXT
- ・株式会社ハルエネ

LPガス及び都市ガス関係（52社）

- ・須賀川瓦斯株式会社
- ・株式会社サイサン
- ・ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
- ・静岡ガス&パワー株式会社
- ・中央セントラルガス株式会社
- ・北海道瓦斯株式会社
- ・大阪瓦斯株式会社
- ・株式会社エネサンス関東
- ・東京ガス株式会社
- ・青梅ガス株式会社
- ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式
会社
- ・入間ガス株式会社
- ・イワタニ関東株式会社
- ・イワタニ首都圏株式会社
- ・サーラeエナジー株式会社
- ・株式会社エコア
- ・西部瓦斯株式会社
- ・東邦ガス株式会社
- ・シナネン株式会社
- ・大一ガス株式会社
- ・株式会社いちたかガスワン
- ・太陽ガス株式会社
- ・ダイネン株式会社
- ・大東ガス株式会社
- ・アストモスエネルギー株式会社
- ・武州瓦斯株式会社
- ・大垣ガス株式会社
- ・角栄ガス株式会社
- ・京葉瓦斯株式会社
- ・伊勢崎ガス株式会社
- ・桐生瓦斯株式会社
- ・佐野瓦斯株式会社
- ・鈴与商事株式会社
- ・株式会社エナジードリーム
- ・日高都市ガス株式会社
- ・エネックス株式会社
- ・クリアールエナジー株式会社
- ・埼玉ガス株式会社
- ・伊藤忠エネクスホームライフ西日本
株式会社
- ・伊藤忠エネクスホームライフ関西株式
会社
- ・株式会社池見石油店
- ・サンリン株式会社
- ・株式会社宮崎ガスリビング
- ・山陰エレキ・アライアンス株式会社
- ・ミライフ東日本株式会社
- ・山陰酸素工業株式会社
- ・武陽ガス株式会社
- ・足利ガス株式会社
- ・米子瓦斯株式会社
- ・株式会社エルピオ
- ・浜田ガス株式会社
- ・出雲ガス株式会社

石油関係（10社）

- ・昭和シェル石油株式会社
- ・東燃ゼネラル石油株式会社
- ・出光グリーンパワー株式会社
- ・プレミアムグリーンパワー株式会社
- ・株式会社新出光
- ・総合エネルギー株式会社
- ・伊藤忠エネクス株式会社
- ・JXエネルギー株式会社
- ・北日本石油株式会社
- ・三愛石油株式会社

登録事業者一覧：全310社（2 / 3）

再生可能エネルギー関連など（太陽光等）（45社）

- 株式会社SEウイングス
- ネクストパワーやまと株式会社
- 株式会社Loop
- 荏原環境プラント株式会社
- 東京エコサービス株式会社
- 株式会社グリーンサークル
- 株式会社ウエスト電力
- 一般社団法人神奈川県太陽光発電協会
- 新エネルギー開発株式会社
- 株式会社V-Power
- 大和エネルギー株式会社
- 株式会社アップルツリー
- 真庭バイオエネルギー株式会社
- 株式会社エコスタイル
- 合同会社北上新電力
- 株式会社北九州パワー
- 株式会社S-CORE
- 株式会社エヌパワー南九州
- みやまスマートエネルギー株式会社
- 株式会社パルシステム電力
- MBIエナジー株式会社
- 株式会社フォレストパワー
- ZEパワー株式会社
- 佐伯森林資源株式会社
- 日田グリーン電力株式会社
- 株式会社津軽あつぷるパワー
- 株式会社花巻銀河パワー
- 宮崎パワーライン株式会社
- 株式会社TTSソーラーファーム赤坂
- 株式会社パネイル
- 株式会社岩手ウッドパワー
- 里山パワーワークス株式会社
- 株式会社中之条パワー
- 株式会社浜松新電力
- ゼロワットパワー株式会社
- 株式会社やまがた新電力
- 一般社団法人東松島みらいとし機構
- 志賀高原リゾート開発株式会社
- 株式会社グリーンパワー大東
- 御所野縄文電力株式会社
- 御所野縄文パワー株式会社
- 新電力おおいた株式会社
- 株式会社エーコープサービス
- 株式会社ウッドエナジー
- 公益財団法人東京都環境公社

その他（129社）（1 / 3）

- 株式会社パワーアットクラウド
- 株式会社ナンワエナジー
- にちほクラウド電力株式会社
- 一般社団法人泉佐野電力
- エクレ株式会社
- 株式会社日本エナジーバンク
- 株式会社デベロップ
- 三井物産株式会社
- みんな電力株式会社
- 株式会社サニックス
- 株式会社コンシェルジュ
- 株式会社サンエー
- 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
- リコージャパン株式会社
- テス・エンジニアリング株式会社
- 株式会社イーネットワークシステムズ
- 伊藤忠商事株式会社
- 株式会社とんでん
- ミサワホーム株式会社
- 株式会社地球クラブ
- 川重商事株式会社
- 株式会社リミックスポイント

その他（129社）（2 / 3）

- 大阪いずみ市民生活協同組合
- パシフィックパワー株式会社
- アーバンエナジー株式会社
- 鹿児島電力株式会社
- パワーシェアリング株式会社
- パーパススマートパワー株式会社
- 株式会社タクマエナジー
- 株式会社スマートテック
- 水戸電力株式会社
- 奈良電力株式会社
- 日立造船株式会社
- パナソニック株式会社
- 株式会社エプロ
- MCリテールエナジー株式会社
- 株式会社藤田商店
- 株式会社グローバルエンジニアリング
- 九州エナジー株式会社
- 株式会社トヨタタービンアンドシステム
- エフィシエント株式会社
- 株式会社生活クラブエナジー
- 生活協同組合コープこうべ
- 凸版印刷株式会社
- キャノンマーケティングジャパン株式会社
- 株式会社とっとり市民電力
- 株式会社イーエムアイ
- 森の電力株式会社
- 大和ハウス工業株式会社
- 株式会社早稲田環境研究所
- HTBEナジー株式会社
- 株式会社アシストワンエナジー
- 株式会社サン・ビーム
- 株式会社CNOパワーソリューションズ
- 株式会社日本エコシステム
- 湘南電力株式会社
- 大東エナジー株式会社
- アンフィニ株式会社
- 株式会社ベイサイドエナジー
- 株式会社バランスハーツ
- ワタミファーム&エナジー株式会社
- NFパワーサービス株式会社
- ひおき地域エネルギー株式会社
- 和歌山電力株式会社
- 株式会社トドック電力
- 株式会社ミツウロコ
- 株式会社アドバンテック
- ローカルエナジー株式会社
- 株式会社G-Power
- 株式会社SBN
- NECファシリティーズ株式会社
- 緑新電力株式会社
- 株式会社エネルギー・オプティマイザー
- 株式会社TOSMO
- 日産トレーディング株式会社
- JAG国際エナジー株式会社
- 株式会社長谷工アナシス
- 株式会社エネコープ
- 株式会社東芝
- ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
- はりま電力株式会社
- アストマックス・トレーディング株式会社
- 愛知電力株式会社
- 宮古新電力株式会社
- 長崎地域電力株式会社
- 株式会社NTTファシリティーズ
- 近畿電力株式会社
- 株式会社日本新電力総合研究所
- 株式会社日本セレモニー
- 株式会社リレボ
- 滋賀電力株式会社
- 芝浦電力株式会社
- 本田技研工業株式会社
- エコエンジニアリング株式会社

登録事業者一覧：全310社（3 / 3）

その他（129社）（3 / 3）

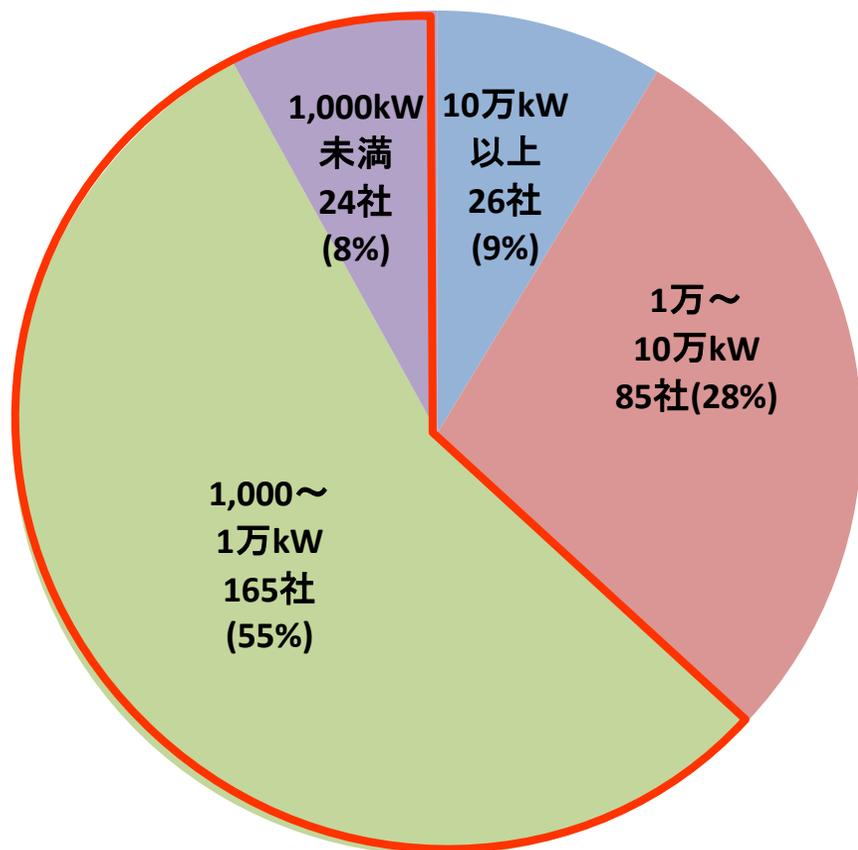
- ・いこま電力株式会社
- ・スズカ電工株式会社
- ・株式会社第一ビルサービス
- ・昭和商事株式会社
- ・豊通エネルギー株式会社
- ・ツネイシCバリューズ株式会社
- ・千葉電力株式会社
- ・坊っちゃん電力株式会社
- ・株式会社アズマ
- ・株式会社ネオインターナショナル
- ・株式会社エナジー北海道
- ・株式会社Misumi
- ・株式会社アメニティ電力
- ・新電力フロンティア株式会社
- ・株式会社メディアテック
- ・日本メガソーラー整備事業株式会社
- ・岡田建設株式会社
- ・富山電力株式会社
- ・一般社団法人グリーン・市民電力
- ・三井物産プラントシステム株式会社
- ・イオンデライト株式会社
- ・NECフィールディング株式会社
- ・株式会社日立ハイテクソリューションズ
- ・株式会社アドバリュー
- ・マンション高圧化ステーションズ株式会社
- ・日本製紙木材株式会社
- ・フラワー電力株式会社
- ・株式会社JTBコミュニケーションデザイン
- ・奈良総合リサイクルセンター株式会社
- ・積水化学工業株式会社
- ・株式会社ユーマーエナジー
- ・全農エネルギー株式会社
- ・株式会社おおた電力
- ・株式会社ビビット
- ・株式会社リケン工業

登録小売電気事業者 300社※の内訳（最大需要電力の見込み、本社所在地）

※みなし小売電気事業者 10社を除く

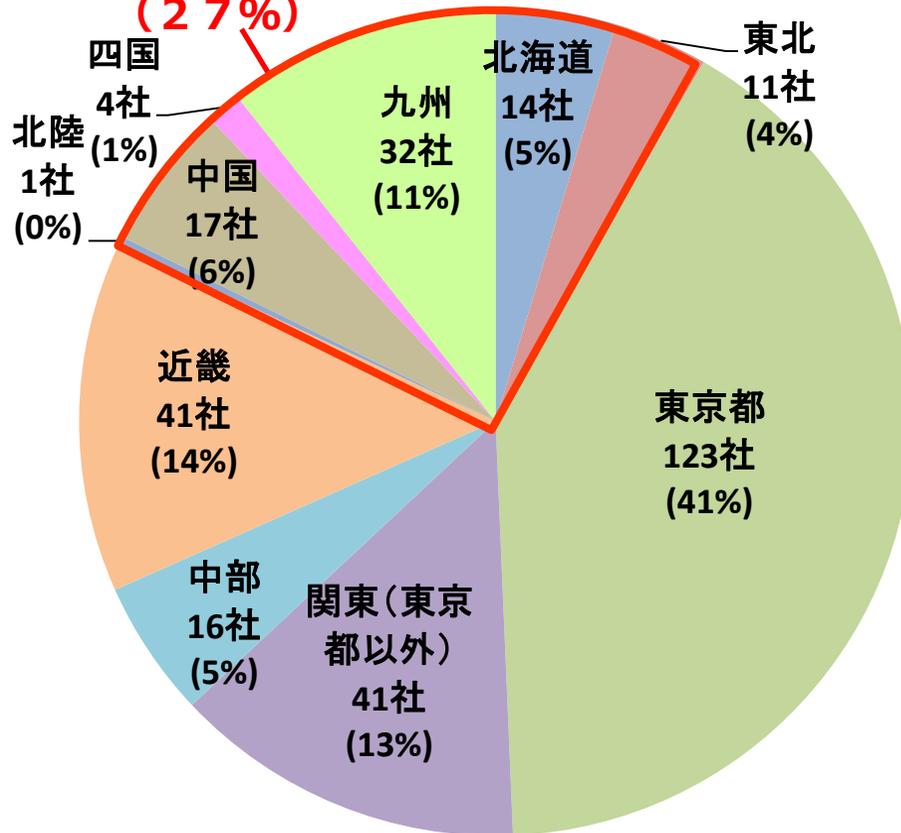
- 最大需要電力の見込みが 1 万kWを下回る小規模事業者が、全体の約 6 割。
- 本社所在地は 4 割が東京だが、三大都市圏以外に本社を置く事業者も 2.7 割存在している。

＜最大需要電力の見込み＞



三大都市圏以外
の事業者 (27%)

＜本社所在地＞



小売電気事業者に対する改善指導等について（最近の事案）

- これまで、専門会合では、小売電気事業者に対する改善指導を行った事例を紹介してきたが、新たに以下の事例などについて、事実関係の確認や指導を行っている。
(※) なお、ここで紹介した事案のみならず、これまで専門会合で紹介してきた事案と同様の事案などについても、随時事実関係の確認や指導を行っている。

【事例 1】 問合せ先の記載の適正化 (※) 第6回専門会合で「調査中」であった事案

小売電気事業者 A のホームページの Q & A において、停電時の問い合わせ先について、小売電気事業者としても苦情・問合せ処理義務があるにも関わらず、「地域の一般送配電事業者が対応するので、一般送配電事業者へお問い合わせください」とだけ記載されていた。

事実関係の確認・
改善指導

小売電気事業者 A に対し、小売電気事業者は、自らの義務として苦情・問合せ処理義務があるため、停電の問合せについては対応しないかのような記載を修正するよう指導を行った。

その結果、ホームページの Q & A の記載が修正され、停電時の連絡先に、小売電気事業者 A が追記された。

【事例 2】 小売電気事業者の明確化

小売電気事業者 B の代理店として販売活動を行っている事業者 C が、自らは代理店であり、小売電気事業者は B であることを明確にせず、自社の名前を使って営業活動を行っていた。

事実関係の確認・
改善指導

事業者 C に対し、消費者の誤解を招くおそれがあることから、ホームページ等において、事業者 C ではなく小売電気事業者 B が小売電気事業者であることを明確にするよう指導を行った。

その結果、事業者 C において、ホームページにおける記載を追記し、小売電気事業者 B が小売電気事業者である旨の記載が追記された。